



本邦産出ノ塩ヲ政府ノ專賣ト為スニ関スル意見

2320





114  
A 3869  
1



本邦産出ノ塩ヲ政府ノ專賣ト為ス

ニ関スル意見

帝國製塩事業ノ改善發達ヲ要スルコトハ朝野ヲ問ハズ夙ニ識者ノ唱道セ  
 之所ニシテ政府モ之ニ関シテ畫策ヲ  
 怠ラスト虽トモ今ヤ改善發達ノ必要  
 ハ益々急シ告ケ外塩ノ輸入ハ滔々ト  
 シテ其額ヲ加ルシ以テ尋常ノ手般ニ  
 依頼シ其目的ヲ達セントスルハ頗ル  
 迂策ナリト信ス而シテ捷路ヲ求メテ  
 之ニ就カントスレバ又ニ伴隨シテ相  
 當ノ經費ヲ要スルモ國庫ノ現況ニ在  
 テハ獨リ其經費ノ支出ニ耐ユ可ラサ

大正十一年四月  
限候寄贈



ルノミナラズ却テ塩税ヲ課シテ新ニ  
 一個ノ財源ヲ得ントスルノ説有ルシ  
 間ケリ故ニ此際財計當局者ト協議シ  
 其單ニ収入ヲ目的トシテ塩税ヲ課セ  
 ントスルノ説ヲ變ヒ斯業ヲ改善兼達  
 シ保テ収入ヲ増加スルノ目的ヲ以テ  
 塩專賣法ヲ実施セシメラレシコトヲ  
 要ス今斯業ノ改善兼達ヲ要スル理由  
 等ヲ條陳スレバ左ノ如シ

カ一 佳良ニシテ廉價ノ物品ヲ  
 製出シ之ヲ一般ノ需要ニ供スル  
 ハ蓋シ文明ナル語ノ定義ニ於テ  
 勉メザル可ラサルコト

カニ 本邦内地産ノ塩ハ欧米若  
 ヲハ清國ノ産塩ト比較スルニ其品價  
 粗悪且價格ノ高貴ナルコト

カ三 品價粗悪ニシテ價格ノ高  
 貴ナルハ製造法ノ不完全ニシテ  
 生産費ヲ要スルコト饒多ナルヲ  
 原因スルコト

カ四 本邦内地ノ産塩力致米等  
 ノ産塩ニ比シ品價粗悪價格不廉  
 ナルハ從來既ニ知人一般ノ認知  
 セシ所ナルコト

カ五 本邦内地ノ塩業ヨリ産出  
 スル所ノ塩額、毎年平均一千万



石ヲ下ラズ又其價格ハ中國産塩  
ノ盛地ニ在テ當時一千五百万円  
東京市場ニ在テハ二十四百万円  
ヲ下ラサルコト

才六 右ノ塩業ハ皆十塩田ヲ基  
礎トスルモノニシテ該塩田ハ内  
地ノミニ在テモ既ニ七十有餘町  
ノ及別ヲ有シ更ニ新領工呂灣ニ  
於ケル既設及ニ未設塩田ヲ加シ  
ハ優ニ一万余以上ニ達スルコト  
才七 直接塩業ニ依リ生計ヲ営  
ムモノ内地ノミニテ十二万人  
以上ノ多キニ及ヘルコト

才八 塩カ人類ノ生活上ニ必要  
ナルコトハ教類等ニ比シ遙ニ切  
實ナルコト

才九 塩ハ人類ノ生活上一日モ  
欠リ可ラサルノミナラス諸般ノ  
農工業ハ勿論礦業上亦ヲ頗ル必  
要ノ品物タルコト

才十 以上才五乃至才九ノ関係  
上ヨリ我塩業ハ本邦各種ノ産業  
中最重要ニシテ且ツ一大産業ナ  
ルコト

才十一 塩ノ需要ハ人口ノ繁殖ニ  
伴フハ勿論諸種農工業ノ進歩ニ



伴ニ益々其額ノ増加スルコト  
オ十二 諸種工業ノ發達ニ伴ヒ勞  
銀ノ騰貴及石炭等ノ燃料價格ノ  
昂騰スルハ免レサルノ數ナルコ  
ト

オ十三 外塩ノ輸入ハ從來ト雖ト  
モ多ク之レ無キニアラサリシニ  
近ク三四年来ノ如ク多額ナラス  
而シテ三四年来傾ニ外塩ノ輸入  
額ヲ増シタルハ内地ノ天候不順  
ニシテ製塩額減クシテ價格ノ騰  
貴セルコト其一原因ナル可キ也  
其主因トシテ目ス可キハ一般經

済上ノ変動ニ連レ内地塩業上ノ  
勞銀及燃料價ノ昂騰シテ塩價シ  
騰貴セルメタルコト一般ノ需要  
者カ外國塩ノ利アルヲ知ラセシ  
使用スルノ傾向ヲ加ヘタルトニ  
在ルコト

オ十四 外塩ノ輸入増加スルニ隨  
ヒ内塩ハ其販賣区域ヲ侵害セラ  
レ之ヲ縮小セサルヲ得サルコト  
オ十五 外塩ノ輸入益々増加シ為  
メニ内塩ヲシテ販賣区域ヲ縮小  
セシムルニ至レハ帝國ノ一大產  
業タル塩業ノ衰頽ヲ来スハ勿論



其終ニ跋扈シテ内塩ヲ压倒スル  
 ニ至レハ必要欠ク可ラサル塩ノ  
 供給ヲ外國ニ仰カサル可ラス隨  
 テ之ニ對スル金額ヲ外國ニ輸セ  
 サル可ラサルノ不幸ニ了ルコト  
 前項(オ十四)ノ不幸既ニ大  
 甚タ怖ル可キノミナラス勢ニ茲  
 ニ至レハ塩田ハ總テ之ヲ廢滅ニ  
 委セサル可ラサルコト  
 或ハ現在ノ塩田ハ之ヲ水  
 田若リハ陸田ニ變スルハ廢滅ニ  
 委スルノ弊ナシト説キ者有ルモ  
 是レ其實際ヲ知ラサルノ説ニシ

我塩田ハ彼ノ破糖若リハ綿ニ  
 供シタル畑地ヲ以テ他ノ農作地  
 ニ充ルモノト全視ス可ラス元来  
 我塩田ナルモノハ海中ノ底地ヲ  
 變シタルモノニシテ海水常ニ地  
 下ヨリ地面ニ浸透シ上ル所ノ濕  
 潤地ナルヲ以テ之ヲ水田若リハ  
 陸田ニ變セントスルニハ教多ノ  
 勞カト資金ヲ費スモ尚ホ容易ニ  
 其望ヲ遂ク可ラサルノミナラス  
 假ニ其望ヲ遂リ可シトスルモ僅  
 々ノ年數ヲ以テ到底目的ヲ達ス  
 可ラサルノ事情アルコト



才十八 前項(才十六)ノ望ヲ違ヒ能  
 ハサルモノトスレハ一文ノ利益  
 ナキ廢棄ニ属シタル海底ニ幾多  
 ノ費用ト勞力トヲ投シ今日巨多  
 ノ收利アル塩田トナシタルモノ  
 ヲ再ヒ海ニ歸シ(塩田ハ元ト海面  
 ニ堤防ヲ築キ成ルモノ)國家ノ損  
 失ハ突ニ至大ナルコト  
 才十九 本邦ノ塩業廢滅シテ邦内  
 塩ノ産出ヲ見ル能ハサルニ至シ  
 ハ如何ナル高價ヲ拂フモ外國塩  
 ヲ購買セサル可ラサルノ不利ア  
 ルノコトナラス一朝戦乱ノ起ルニ

際ニ四圍封鎖ノ不幸ナルニ會ヤ  
 ハ本邦人ハ塩ノ供給ヲ絶タレ為  
 メニ戦乱ニ超ルコト数等ノ慘境  
 ニ沈淪スルコト  
 才二十 塩ハ他ノ貨物ト異ナリ吾  
 人一日モ欠リ可ラサル物タルカ  
 故ニ邦内ニモ産ヤサルニ至シ  
 ハ外塩ノ價格今日ニ百倍スルモ  
 尚ホ且ツ其輸入ヲ族テ之ヲ購買  
 セサル可ラサルノ不利アルコト  
 才二十一 前二項(才十四乃至二十)ノ理  
 由ナルヲ以テ少ナクモ本邦ノ需  
 要ニ供スル塩額ハ之ヲ本邦内ニ



産出せしムルト同時ニ剩余ノ塩額ヲ以テ外國ニ輸出せしムルノ策ヲ畫クハ當ニ國トシテ講究スヘキ事ナルコト

オ二十三 前項ノ如ク存邦ノ需要ニ供スル塩額ヲ本邦内ニ産出せシメテノ具剩余ヲ外國ニ輸出せシメテ國富ノ増殖ヲ圖リ以テ立國ノ基本トスレハ我塩業ニ對シ大ニ保護奨励ヲ加ヘ其塩價ヲ改善シ價格ヲ低廉ナラシムルノ策ヲ施スハ今日ノ如キ外塩輸入ノ勢熾盛ナルニ際シ最モ急務タルコト

オ二十三 前項(オ二十二)ノ策ヲ實施スルニハ各種ノ調査試験ヲ爲シ其根本ヲ定メ當業者ニ對シ改善ノ模範ヲ壅ル、必要アリ之ニ伴ヒ多額ノ經費ヲ要スルハ自然ノ結果ナルコト

オ二十四 多額ノ經費ヲ支出スレハ保護奨励ノ根本タル改善ノ効ヲ奏ス可キヤ否ヤニ関シ或ハ疑ヲ挟ム者有ル可シト虽此目的ハ或ル程度迄新シテ達シ得ラレトモノト信ス即チ品價ノ美價格ノ廉ナル莫ニ放テ外塩ニ讓中セ



サルコト是ナリ

オニ十五 内塩カ外塩ニ對スル位置ハ今日突ニ累加危急ノ状ナルニ拘ラス從來ノ如キ緩慢ナル手段ニ依頼シテ其位置ヲ維持セシメントスルモ決シテ其目的ヲ達シ得可ラサルコト

オニ十六 前項(オニ十五)ノ理由カレシ以テ塩專賣法ヲ實施シ之ヨリ得ル所ノ金額中幾分ヲ割キ帝國塩業ノ改善發達ニ必要ナル經費ヲ支出シ可及的迅速ニ其目的ヲ達スルノ方針ヲ取ルハ焦眉ノ急

タルコト

オニ十七 前項ノ塩專賣法ヲ實施スルト全時若クハ其以前ニ於テ輸入外國塩ニ對シ内塩ト競争し得サルノ程度ヲ以テ之ニ課税シ外塩輸入シ防遏スルノ必要アルコト現ニ塩ハ利ハ塩ヲ專賣ニ輸出入外塩一石ニ對シ三十圓餘ノ重税ヲ附加シ罷シリ

オニ十八 一方ニハ專賣法ヲ實施シ各種ノ調査試驗費ヲ支出シ改善ノ模範ヲ示シテ之ヲ奨励スルト全時ニ外國塩ノ輸入ヲ防遏スル



為メ之ニ課税シ他方ニハ專賣法  
施行ニ於テ嚴重ナル取締ヲ為ス  
トキハ忽ニシテ改善ノ實ヲ舉ゲ  
ラル、コト

オ二十九 政府ニ於テ塩ヲ專賣ト為シ

若クハ塩ニ課税シタルハ諸外國ニ

其事例アリ 墾伊瑞西希臘土耳古清

等ノ諸國ノ如キハ專賣ヲ行ヒ其獨

ノ如キハ課税スルモノナルコト

塩ヲ專賣ト為シテ得ル収入花ノ如シ

墾地利 七百万円余(六百八十年乃至同十年一年平均)

伊地利 千八百万円余(六百八十年乃至同十八年)

希臘 二十九万円余

土耳古 五百六十四万円余

塩ニ課税シタル為メノ収入

佛以蘭西 一千九百一十萬円余

獨乙 一千九百一十萬円余

オ三十 塩ノ如キ必需品ヲ專賣ト

シ若クハ也ニ課税スルハ富者ニ

私シ貧民ニ痛苦ヲ與フルモノナ

リトシテ其專賣若クハ課税ニ及

對スルモノ有リト虽氏若シ負擔

ヲ平等ナラシムルヲ課税ノ原則

トスレハ塩具物ノ如キ品物ニ課

税スルハ最モ原則ニ遵依スルモ

ノナルコト其他個人ヲ基礎トシ



立論スル者ハ貧民ハ富者ニ比シ  
塩味多キ食物ヲ愛スルカ故ニ其  
結果ハ平等ニ非ラズ貧民ニ偏重  
ナリトスルモ是レ一ツ知リ未ク  
其ニツ窮メサルノ立論ナリ何ト  
ナレバ單独人トシテハ貧民或ハ  
富者ヨリ多量ニ塩ヲ喫ス可シト  
雖トモ其稅ヲ負擔スルニ至テハ  
富者達ニ貧民ヨリ多額ナルノ事  
實有リ即チ富者ハ多ク僕婢ヲ養  
ヒ若クハ教次他人ヲ僱食慮スルコ  
トアルカ故ニ多量ノ塩ヲ使用シ  
隨テ多額ノ稅ヲ負擔スルモノト

云ハザル可ラサルコト

オ三十一 若シ貧民ニ苦痛ヲ感セシ  
ムルヲ以テ塩ニ課稅スルシ不當  
ナリトスルハ何ソ獨リ塩具物ニ  
限ラン彼ノ煙草ノ如キ將々酒類  
ノ如キ古来一般ニ貧民ト目セ  
ラレ、モ今日ニ在テハ貧民カ一  
時若クハ一日ノ勞シ慰スル為メ  
殆ント必要欵ク可ラサル物タル  
シ以テ之ニ課稅スルモ亦タ不當  
ニシラ其間少許ノ輕重アルノ由  
ナルコト

オ三十二 前項(オ廿八、オ二十九、オ卅)ノ



理由ナルヲ以テ單ニ歳入増加ノ  
目的ヲ以テスルモ政府財政ノ困  
難ナル場合ニハ塩ヲ專賣トシ若  
クハ之ニ課税シテ其財源ヲ得ル  
コト敢テ不可ナリトス可ラス况  
ンヤ塩業ノ改善發達ニ必要ナル  
經費ノ財源トシテ塩專賣法ヲ實  
施スルハ今日ノ場合ニ慶シテ最  
モ至当ノ事ナルコト  
オ三十三 塩專賣法ヲ実施スルニ至  
レハ一時塩價ノ騰貴ハ免レサル  
ノ歎ナリト虽長塩業改善ノ實  
舉リルニ至レハ生産費ノ減少シ

テ今日ヨリ歎等低價ナルニ至ルコト  
疑ヒナキコト  
オ三十四 塩專賣ヲ行フニ於テ其改  
良ヲ為スヲ得ルニ至ル迄ハ一時  
塩價ノ騰貴ハ免レサルコト  
オ三十五 塩價騰貴スレハ外塩輸入  
スルハ当然ノ事ナルモヤレハ前  
項記述ノ如ク輸入塩ニ重税ヲ課  
シテ之ヲ防キ得ヘキコト  
オ三十六 故ニ我塩業ハ改良ヲ達シ  
得ルハ專賣法ヲ行フト同時ニ輸  
入税ヲ増加シ二者併行シテ此目  
的ヲ達シ得ルモノナルコト



オ三十七

輸入外塩ニ重税ヲ課シ内

地塩ヨリ高價ト為サバ外塩ノ輸

入ナキハ正サニ然ルベキ事ナリ

故ニ單ニ外塩ニ重税ヲ課スルニ

止メ專賣ヲ行ハ一時タリトモ高

價ノ塩ヲ一般人民ニ需要セシム

ルノ要ナシトノ説アリ然レ氏之

レハ正鵠ヲ射タルノ説ニ非ラサ

ルコト

オ三十八

吾人ノ希望單ニ外塩輸

入ヲ防遏スルニ在リテ他ニ希望

ナキトキハ輸入税増加ノコト

可ナリト虽氏吾人ノ希望ハ外塩

輸入ヲ防遏スルト同時ニ内塩ノ

改良ヲ切望スルニ在ルハ適當ナ

ル改良方法ヲ研究調査シ以テ之

ヲ当業者ニ示メシ改良ノ突ヲ舉

ゲサル可ラス然ルニ輸入税増加

ニノコト依リテ其結果外塩ノ輸入

ヲ防キ得ハ当業者ハ之ニ安シ怡

トシテ改良ノ方法ヲ需メズ益々

粗製濫造、弊ヲ生シ吾人需要者

ハ終始高價不良ノ塩ヲ購求シ到

底塩業改良ノ目的ヲ達シ得ス國

家不利ノ大ナルコトヲ信ス故ニ

政府ニ於テハ一方ニ輸入税ヲ増



加シテ外塩ヲ防キ一方ニ於テハ  
專賣法ヲ行ヒ依リテ得タル収入  
ノ幾分ヲ割キ塩業改良ヲ講スル  
ノ費途ニ充ルノ必要アルコト

三十九

鹽ヲ專賣品ト為サハ他ノ  
産物モ亦タ專賣品ト為スベシト  
ノ説アリ然レ氏塩ハ固ト本邦に  
産出シ其數額ハ頗ル多クシテ  
人ノ需要ニ充テ或ハ需要ニ余ル  
カ故ニ吾人殊更外國産ヲ需要  
スルノ要ナシ是ヲ以テ專賣法ヲ  
用ルノ結果塩價ヲ騰貴シ全時ニ輸入税  
ヲ増加シ外塩ノ輸入ヲ防クモ何

等吾人日常ノ需要ヲ妨ケスト虽  
若シ我産物ニシテ吾人日常ノ必  
要品ニモアリ且ツ其産額ハ少敷  
ニシテ吾人ノ需要ニ充タス能ハ  
ス却テ外國産ヲ仰カサル可ラサルモノナ  
レバ之ニ苛重ノ輸入税ヲ課シ之  
レカ輸入ヲ拒ムヲ得サルノコトナ  
ラス專賣法ヲ施シ内地ニ於ケル  
價格ヲ高價ナラシメハ外國産物  
ノ輸入ヲ促カレ大ニ我レニ不利ナリ故  
ニ之種ノ産物ハ專賣ト為ス可ラス又タ輸入税ヲ課  
ス可ラス隨テ産物ノ性質及産額ノ如何ニ依  
リ始メテ此問題ノ適否ヲ決ス可キモノナリ塩ヲ



專賣ト為スシテ他ノ産物モ亦專賣ト為スベシトハ當ヲ得タル論ナラサルコト

オ四十一 果シテ塩專賣法若クハ之  
シニ課税スルヲ得ルモノトスレ  
ハ假ニ塩一石ニ封シ一町ノ税ヲ  
課スルトスルモ一千万町ナリ更  
ニ二町ヲ課スレハ二千万町ノ歳  
入ヲ増加スルモノナルコト  
オ四十二 帝國ノ塩田ハ内地ハ一府  
三十二縣ニ直リ台湾ハ五縣一廳  
ニ及ヒ散在スルモ各府縣ノ下ニ  
在テハ大概一区内ニ數十町乃至

數百町ノ塩田アルヲ以テ買収若  
クハ取締上至便ナリ隨テ其経費  
少額ナルコト

オ四十三 專賣法ノ実施ニ至レハ良  
塩ハ高價ニ買収シ租塩ハ低價ニ  
買収スルノ制ヲ置リコトシ得テ  
当業者ヲシテ改善ノ効果ニ感シ  
易カラシムルノ利有ルコト則ケ  
專賣法ハ塩業改良ノ一方策タル  
コト

オ四十四 專賣法ノ実施ニ封シテハ  
台湾モ固ヨリ其範圍内ニ屬ス可  
キハ勿論ナルモ全島ノ塩業ハ内



地ト天候ノ異ナル為メ之ニ對シ  
 テハハサシク策スル所ヲ異セセガ  
 ル可ラス即チ其既設ノ塩田ニ関  
 シ改善スベキ莫ク指摘シテ其方  
 法ヲ指示スルト全時ニ塩田見込  
 地ニ関シテハ政府ノ費用ヲ以テ  
 之ヲ開拓シ具完成ヲ族チ人民ニ  
 拂下クル力若クハ之ヲ官有トス  
 ルコト  
 六十四 台湾ノ塩業ニ関シテ大ニ  
 發達セシム可キ策ヲ取ルトキハ  
 内地塩業ノ衰頽ヲ誘致スルトノ  
 感ヲ抱ク者無キニ非ラスト虽氏

是帝國ノ全体ニ着眼セサルノ致  
 ス所ニシテ決シテ然ラス全島ノ  
 塩業ヲ發達セシムルハ内地塩業  
 ノ外塩ニ對スル後援ヲ強大ナラ  
 シムルヲ得ルト全時ニ帝國塩外  
 輸ノ路ヲ擴張スルニ最モ必要ナ  
 ルコト  
 六十五 台湾ノ塩業ハ之ヲ人民ニ  
 委シテハ決シテ其發達ヲ期ス可  
 ラサルコト  
 六十六 台湾ノ塩業ヲ自然ニ放任  
 スルトハ全島ニ於ケル砂糖業  
 若クハ樟腦業ノ如ク外人未リ之



ニ資ヲ投シ其未開地ノ開拓ニ從  
事スルノ恐レアルコト

五十七 外人ニシテ台湾塩業ニ從  
事スルニ至レハ其名義ハ知人タ  
ルモ事實ハ外塩ヲ輸入スルト一  
般ナルコト

五十八 塩專賣法ヲ実施スルト全  
時ニ製塩試験場ヲ置キ改善ノ方  
法ヲ調査シ當業者ニ模範ヲ垂ル  
コト

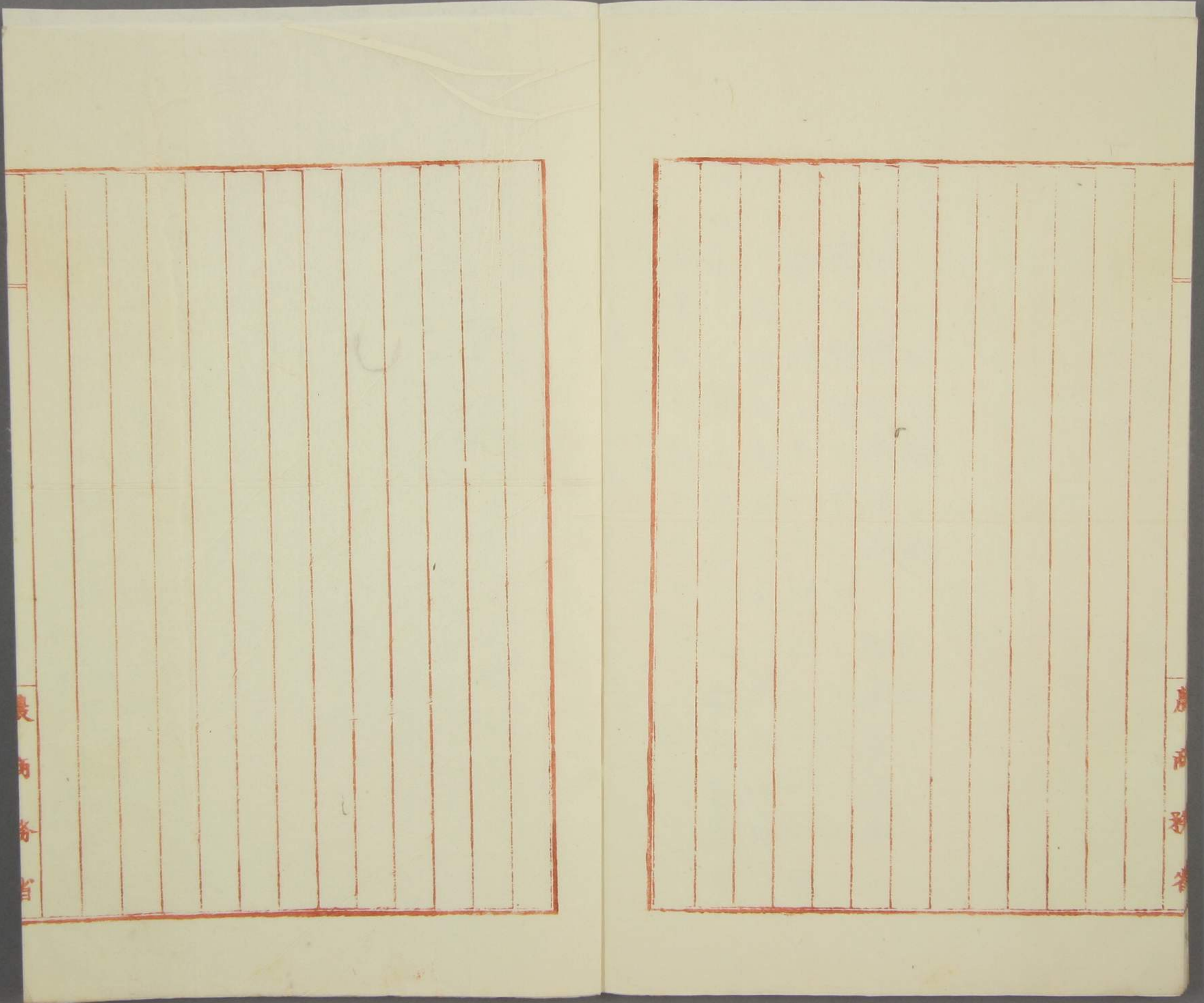
五十九 製塩試験場ニ於テ調査決  
定シタル方法ヲ採用シテ塩業ニ  
從事スル者ハ之ニ對シ相當ノ將大

勵金ヲ下付スルコト

六十 農工業若クハ海外貿易等  
ノ進歩ヲ阻害セサル為メ丸記ノ  
塩ニ對シテハ免稅若クハ低減稅  
率ヲ設ルコト

- 一 農工業用塩
- 一 海外輸出塩
- 一 漁業用塩





農  
務  
書

農  
務  
書



